

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 鶴 英将
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 鶴 英将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,143,967	5,288,033
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,338	184,651
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	3,622	110,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313	113,691
純資産額 (千円)	558,962	302,006
総資産額 (千円)	1,576,958	1,322,209
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.67	94.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,278	54,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,567	41,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,941	182,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	727,217	689,122

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期では新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期第2四半期連結累計期間では1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成26年4月21日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和と景気回復を目指した各種政策等により企業業績が底堅く推移し、個人消費や雇用情勢等の改善が見られたことから、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響も徐々に緩和され、緩やかな景気回復の動きが続いている一方、海外経済の停滞等による景気減速懸念から国内景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産管理・仲介業界におきましては地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズの高まりを受け、入居管理等の不動産管理需要は高まってきております。また、不動産仲介業界においても、企業の人事異動等による引越しニーズの高まりや実需での不動産所有意向も高まってきていることから業界全般としては改善傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、自社管理物件の高入居率維持に向けた賃貸仲介事業、当社の管理、賃貸仲介力を軸とした中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、今後の更なる成長に向けた当社の知名度向上に向けた広告宣伝を積極的に実施したため、売上高については順調に推移したものの、当初想定以上のコストがかかることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,143,967千円、営業利益は4,223千円、経常損失は4,338千円、四半期純損失は3,622千円となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については4,309戸となり、入居率は92.9%となりました。

その結果、売上高は2,466,747千円、セグメント利益（営業利益）は106,615千円となりました。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、都内12拠点及び神奈川県1拠点の計13拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は245,603千円、セグメント利益（営業利益）は182千円となりました。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、17件の物件売却を行いました。

その結果、売上高は431,616千円、セグメント利益（営業利益）は22,828千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,576,958千円となり、前連結会計年度末に比べ254,749千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が152,636千円、短期貸付金が49,886千円増加したことによります。

負債合計は1,017,996千円となり、前連結会計年度末に比べ2,206千円減少いたしました。これは主に、短期借入金金が52,860千円増加する一方、未払法人税等が63,448千円減少したことによります。

純資産合計は558,962千円となり、前連結会計年度末に比して256,955千円増加いたしました。これは主に、公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ139,820千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38,095千円増加し、727,217千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は207,278千円となりました。主な減少は、販売用不動産の増加162,381千円及び法人税等の支払額64,204千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58,567千円となりました。主な減少は、貸付による支出50,250千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は303,941千円となりました。主な増加は、株式の発行による収入267,469千円及び短期借入金の増加52,860千円であり、主な減少は、配当金の支払による支出22,372千円及び長期借入金の返済による支出14,015千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,532,500	1,532,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	1,532,500	1,532,500	-	-

(注)平成26年9月19日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月23日 (注1)	20,000	1,516,000	8,832	179,545	8,832	139,545
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注2)	16,500	1,532,500	275	179,820	275	139,820

(注)1.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 883.2円

資本組入額 441.6円

2.新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 剛	東京都目黒区	672,000	43.84
(株)TSコーポレーション	東京都目黒区上目黒1丁目26番1-1809号	180,000	11.74
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	39,600	2.58
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	36,000	2.34
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4丁目12番3号	25,200	1.64
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	23,000	1.50
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	22,600	1.47
(株)A M B I T I O N	東京都渋谷区桜丘町12番10号	22,500	1.46
磯部 繁光	熊本県菊池郡	13,000	0.84
川端 哲也	兵庫県加古川市	12,100	0.78
計	-	1,046,000	68.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,509,600	15,096	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,532,500	-	-
総株主の議決権	-	15,096	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A M B I T I O N	東京都渋谷区桜丘町12番10号	22,500	-	22,500	1.46
計	-	22,500	-	22,500	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,138	749,834
営業未収入金	66,855	65,597
販売用不動産	256,007	408,643
その他	38,147	96,058
貸倒引当金	4,191	5,886
流動資産合計	1,067,957	1,314,246
固定資産		
有形固定資産	28,232	36,165
無形固定資産		
のれん	42,276	38,600
その他	11,072	10,258
無形固定資産合計	53,349	48,859
投資その他の資産		
その他	183,459	188,507
貸倒引当金	10,789	10,820
投資その他の資産合計	172,670	177,687
固定資産合計	254,251	262,712
資産合計	1,322,209	1,576,958
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,097	33,236
短期借入金	252,650	305,510
1年内返済予定の長期借入金	29,491	31,986
前受金	233,709	231,621
その他	212,501	152,106
流動負債合計	767,449	754,460
固定負債		
長期借入金	88,700	92,190
長期預り保証金	156,802	164,446
その他	7,250	6,899
固定負債合計	252,753	263,536
負債合計	1,020,202	1,017,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	179,820
資本剰余金	-	139,820
利益剰余金	260,106	234,111
自己株式	1,155	1,155
株主資本合計	298,951	552,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	6,364
その他の包括利益累計額合計	3,055	6,364
純資産合計	302,006	558,962
負債純資産合計	1,322,209	1,576,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,143,967
売上原価	2,593,768
売上総利益	550,199
販売費及び一般管理費	545,975
営業利益	4,223
営業外収益	
受取利息及び配当金	861
受取手数料	1,260
受取保険料	1,671
雑収入	4,007
営業外収益合計	7,800
営業外費用	
支払利息	3,522
株式交付費	12,172
雑損失	668
営業外費用合計	16,363
経常損失()	4,338
特別利益	
受取補償金	5,262
特別利益合計	5,262
税金等調整前四半期純利益	924
法人税、住民税及び事業税	715
法人税等調整額	3,831
法人税等合計	4,547
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,622
少数株主利益	-
四半期純損失()	3,622

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,622
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	3,309
その他の包括利益合計	3,309
四半期包括利益	313
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	313
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	924
減価償却費	5,619
のれん償却額	3,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,726
受取利息及び受取配当金	861
支払利息	3,522
株式交付費	12,172
売上債権の増減額(は増加)	1,438
たな卸資産の増減額(は増加)	300
販売用不動産の増減額(は増加)	162,381
前渡金の増減額(は増加)	8,829
前払費用の増減額(は増加)	1,629
仕入債務の増減額(は減少)	5,860
未払費用の増減額(は減少)	8,851
前受金の増減額(は減少)	2,088
営業預り金の増減額(は減少)	4,953
未払消費税等の増減額(は減少)	3,520
長期預り保証金の増減額(は減少)	7,643
その他	6,811
小計	141,154
法人税等の支払額	64,204
利息及び配当金の受取額	861
利息の支払額	2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	600
有形固定資産の取得による支出	1,854
無形固定資産の取得による支出	1,255
投資有価証券の取得による支出	182
貸付けによる支出	50,250
差入保証金の差入による支出	4,926
差入保証金の回収による収入	1,996
その他	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,567

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年7月1日
至平成26年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	52,860
長期借入金の返済による支出	14,015
長期借入れによる収入	20,000
配当金の支払額	22,372
株式の発行による収入	267,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,095
現金及び現金同等物の期首残高	689,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,217

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
給料手当及び賞与	175,277千円
貸倒引当金繰入額	1,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
現金及び預金勘定	749,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,616
現金及び現金同等物	727,217

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,372	19	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において有償一般募集による新株式の発行、平成26年10月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資を行いました。また、第1回新株予約権が11個行使された結果、発行済株式総数は332,500株増加して1,532,500株となり、資本金及び資本剰余金はそれぞれ139,820千円増加し、それぞれ179,820千円及び139,820千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プロパティマネジ メント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,466,747	245,603	431,616	3,143,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,134	-	51,134
計	2,466,747	296,737	431,616	3,195,102
セグメント利益	106,615	182	22,828	129,626

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,626
全社費用(注)	125,402
四半期連結損益計算書の営業利益	4,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2.67円
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	3,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,622
普通株式の期中平均株式数(株)	1,358,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定については、当第2四半期連結累計期間では、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社AMBITION
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。